

消費税の撤廃とリクルート事件の 徹底的な糾明を要求する決議

自由民主党内閣は「大型間接税を実施しない」と公約していたにもかかわらず、国民の大多数の反対を押し切って、消費税を4月1日から実施した。現在、国民の消費税反対の声はますます高まっている。共同通信の調査によると、95%の人が現行の消費税に反対の意志を表明している。しかし、自由民主党はこの国民の声に従うどころか、衆議院において消費税を前提とした予算政府案を単独で強行採決した。これは、議会制民主主義をふみにじる暴挙であり、断じて許すことはできない。

しかも広範な国民を収奪の対象とする消費税の実施が、自由民主党および一部野党を含む国会議員がリクルート株で多額の売却益を取得するという不正が明らかにされる状況のもとで行われたことを、われわれはあわせて糾弾しなければならない。リクルート事件は、中曽根内閣のときの官房長官が収賄罪で起訴される疑獄事件に発展した。政・官・財をまきこむリクルート事件によって汚染された自由民主党には、もはや政治を担当する資格も能力もない。このことは、竹下首相の辞意表明にもかかわらず、自由民主党内で後継者選びが難航している事態をみても明らかである。

消費税の実施とリクルート事件を契機として、国民の怒りが高まるとともに政局は未曾有の混乱状態に陥っている。にもかかわらず、自由民主党は中曽根喚問をもってリクルート事件の幕引きをはかり、政治改革と称して小選挙区制と政党法の導入を策している。これを許すならば、ふたたび戦前のような暗黒政治に突入することになる。われわれは、平和と民主主義と社会進歩をめざす科学者としての良心と社会的責務にてらして、消費税の撤廃とリクルート事件の徹底糾明を要求するとともに、すみやかに国会を解散し主権者である国民の信を問うことを要求する。

1989年5月28日

日本科学者会議第24回定期大会